

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	適正な建設リサイクルの推進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		担当課室	建設業課		課長 谷脇 暁		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第7条、第9条)		関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月) <sup>※1</sup>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	天然資源が少ない我が国が持続的な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、建設廃棄物の排出量抑制や再資源化率の向上、リサイクルの「質」の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>アスベスト含有建材が混入した再生砕石の使用が社会問題化したことを踏まえ、再生砕石へのアスベスト混入が建設リサイクル法に基づく分別解体・再資源化等の適正な実施を阻害することにならないよう、再生砕石の材料となるコンクリート塊等を取り扱う各段階・各作業において、アスベスト残存・混入のおそれの高い要因を分析し、効果的なアスベスト混入防止策を検討する。</p> <p>※1)建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月):建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	9	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)	
	建設廃棄物の再資源化等率		成果実績	%	93.7	-	-	94以上
			達成度	%	99.7	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	当事業は効果的なアスベスト混入防止策を検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1					
	職員旅費	-	0.3					
	地球温暖化防止等対策調査費	-	8					
	計	-	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>アスベスト含有建材の再生砕石への混入は、今後の建設リサイクルの推進及び循環型社会の形成の障害となる恐れがあるものであり、持続可能な経済社会の実現を望む国民のニーズに合致し、国として早急に取り組むべき極めて優先度が高い事業である。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			